



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月19日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 富山 浩樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 小西 憲明 TEL 011-788-5166
半期報告書提出予定日 2025年12月22日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年5月16日～2025年11月15日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	50,315	1.3	540	△38.3	506	△43.0	246	△47.4
2025年5月期中間期	49,646	3.8	876	28.7	888	42.1	469	43.0

（注）包括利益 2026年5月期中間期 226百万円（△53.6%） 2025年5月期中間期 489百万円（39.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	17.93	—
2025年5月期中間期	33.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	51,104	10,028	19.4
2025年5月期	46,194	9,922	21.2

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 9,903百万円 2025年5月期 9,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月16日～2026年5月15日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	1.8	1,800	7.5	1,700	3.1	800	4.2	58.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年5月期中間期	14,236,564株	2025年5月期	14,236,564株
2026年5月期中間期	456,289株	2025年5月期	475,909株
2026年5月期中間期	13,766,093株	2025年5月期中間期	13,849,729株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年5月16日～2025年11月15日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、継続する物価上昇や米国の政策動向、金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期から2028年5月期までを対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では「地域で稼ぐ体制づくり」をテーマに掲げ、「荒利率の改善」「販管費の抑制」「資本効率の改善」「株主還元強化」の4つを重点施策として推進し、既存事業の磨きこみと3年後の投資拡大を見据え、利益改善と投下資本のコントロールによりROE10%超を目指しております。

「荒利率の改善」としては、プライシング戦略のもと、当社ならではの低価格商品を取り揃えることで、お客さまに選ばれる店舗づくりを進めております。同時に、市場価格との乖離のない適正価格を実現し、不必要な値下げを抑えることで収益性を高め、荒利率の改善に取り組んでおります。

「販管費の抑制」としては、人件費や資材価格の高騰などの影響を受けるなか、専門部署を設けて業務プロセス改革を進めるとともに、組織横断のDXに取り組み、業務効率化とコスト削減を進めております。その一環として統合型コラボレーションツールを全社に導入し、これまで分散していた社内コミュニケーションや各種手続きを集約しました。さらに、本ツールを活用して店舗への指示連絡を一元的に管理することで、その量と質を可視化し、改善に繋げる店舗管理システムの構築も進めております。こうした取り組みを基盤に、グループ全体の安定した収益力の確保を目指しております。

「資本効率の改善」としては、事業資源の選択と集中を進めており、当期は収益性の低い2店舗を閉店いたしました。また、成長分野では事業ポートフォリオの改善に向け、成長領域であるECの開発を進め、2025年11月に「サツドラ公式オンラインストア」をリニューアルオープンいたしました。同ストアでは、当社の商品に加え、北海道各地の生産者・企業が手がける地元産の逸品も取り扱うことで、オンライン領域における顧客接点の拡大と新たな収益機会の創出を図っております。これらの取り組みを通じて、リアル店舗とECを連携させた相互送客等を進め、低資本でも高収益を実現できる新たな収益モデルの構築に取り組んでおります。

「株主還元強化」としては、1株当たり年間10円を下限とし、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する方針としております。さらに、コーポレートガバナンスの取組みとして、2025年6月4日の取締役会において取締役の個人別報酬等の決定方針を一部改定し、役員報酬制度を見直しております。経営陣が中長期的な企業価値向上にコミットできるよう、短期業績と中長期的な企業価値向上の両面を意識した報酬設計により、その実効性を高めております。

また、当社グループは地域との結びつきと持続可能な成長に向けた事業基盤を強みとしており、その象徴である北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は230万人を突破し、提携店も300社(1,100店舗)を超えるなど、EZOCA経済圏は拡大を続けております。さらに、2025年7月には、当社4例目となる自治体還元型ポイントカード「ひだかEZOCA」を導入し、買い物金額の一部を町に還元する仕組みにより、「官×民×地元商店街」が連携した持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は503億15百万円(前年同期比1.3%増、6億69百万円増)、営業利益は5億40百万円(同38.3%減、3億35百万円減)、経常利益は5億6百万円(同43.0%減、3億82百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億46百万円(同47.4%減、2億22百万円減)となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

さらに、「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの強化にも取り組んでおり、2022年1月にリリースした同アプリは、累計120万ダウンロードを突破し、日常のお買い物をもっと便利で楽しくするツールとして、来店

頻度の向上や顧客接点の拡大に繋がっております。加えて、2025年10月からは、毎月のお買い物金額に応じてランクが決まる「会員ランクプログラム」を開始し、より継続的に利用いただける仕組みの提供を進めております。

当中間連結会計期間において、ドラッグストアフォーマットは、物価上昇による実質賃金の低下や生活防衛意識の高まりに加えて、消費者の購買行動の多様化もあり、1人あたりの買上点数と客数は減少しました。一方で、商品単価の上昇に加え、ビューティケアカテゴリーが伸長した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外国人観光客の需要を取り込むとともに、インバウンド向けのキャンペーンや送客施策を展開したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

調剤薬局につきましては、前期に開設した調剤併設薬局の増収効果に加え、医療DX推進体制整備加算の獲得等も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は494億16百万円（前年同期比1.1%増、5億55百万円増）、セグメント利益は、賃金のベースアップ等による人件費の増加に加え、補助政策終了に伴う電気料金の上昇や、インバウンド向けキャンペーン等の販促強化のコストが増加した結果、4億44百万円（同47.7%減、4億5百万円減）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表のとおりとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2025年5月期末	増加	減少	2025年11月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット (うち 調剤併設薬局)	180店舗 (22店舗)	— (—)	2店舗 (—)	178店舗 (22店舗)
	インバウンドフォーマット	10店舗	—	—	10店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	9店舗	—	—	9店舗
合計		199店舗	—	2店舗	197店舗

<マーケティング事業>

主に北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業を行っております。「EZOCA」の会員数は、230万人を突破し、提携店も300社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、2025年9月に北海道に特化したスマホ決済サービス「EZO Pay」もリリースしております。決済サービス事業においては、国内キャッシュレス決済を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、マーケティング事業の売上高は10億14百万円（前年同期比 10.7%増、97百万円増）、自社決済サービス「EZOPay」の開発費用が影響した結果、セグメント損失は11百万円（前年同期はセグメント利益19百万円、30百万円減）となりました。

<その他事業>

ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売や当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。

その他事業の売上高は1億8百万円（前年同期比27.8%増、23百万円増）、セグメント利益は23百万円（同212.7%増、16百万円増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ49億10百万円増加し511億4百万円となりました。これは主に、商品が10億47百万円増加したことに加え、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、現金及び預金が29億89百万円、売掛金が10億74百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48億4百万円増加し410億76百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が8億76百万円減少したものの、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことにより、買掛金が57億19百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し100億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により2億46百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は48億87百万円（前年同期は21億2百万円の獲得）と

なりました。これは主に、金融機関休日による仕入債務の増加額57億19百万円、減価償却費7億26百万円などの増加要因と、金融機関休日による売上債権の増加額10億74百万円、棚卸資産の増加額10億69百万円などの減少要因によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は5億44百万円（前年同期は14億89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億31百万円、無形固定資産の取得による支出4億4百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出額は13億54百万円（前年同期は6億14百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出8億76百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期連結業績予想につきましては、2025年6月20日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当中間連結会計期間 (2025年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	5,658
売掛金	3,336	4,411
商品	10,467	11,515
その他	5,222	5,041
流動資産合計	21,696	26,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,086	8,817
土地	4,048	4,048
その他（純額）	1,669	1,724
有形固定資産合計	14,804	14,589
無形固定資産	946	1,212
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,462	6,394
その他	2,295	2,291
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,746	8,674
固定資産合計	24,498	24,477
資産合計	46,194	51,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当中間連結会計期間 (2025年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,871	15,591
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,732	1,692
未払金	5,367	5,352
未払法人税等	90	203
賞与引当金	677	768
その他	1,200	1,235
流動負債合計	19,139	24,843
固定負債		
長期借入金	13,704	12,868
退職給付に係る負債	671	690
資産除去債務	824	828
その他	1,932	1,845
固定負債合計	17,132	16,233
負債合計	36,272	41,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,107	2,109
利益剰余金	6,982	7,091
自己株式	△337	△323
株主資本合計	9,754	9,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△1
繰延ヘッジ損益	13	14
為替換算調整勘定	△64	△64
退職給付に係る調整累計額	88	73
その他の包括利益累計額合計	40	22
非支配株主持分	126	124
純資産合計	9,922	10,028
負債純資産合計	46,194	51,104

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 16日 至 2024年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 5 月 16日 至 2025年11月15日)
売上高	49,646	50,315
売上原価	37,009	37,472
売上総利益	12,637	12,843
販売費及び一般管理費	11,761	12,302
営業利益	876	540
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	12
固定資産受贈益	4	—
助成金収入	14	29
その他	71	60
営業外収益合計	102	102
営業外費用		
支払利息	81	117
支払手数料	0	2
その他	6	16
営業外費用合計	89	136
経常利益	888	506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
関係会社株式売却益	1	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
店舗閉鎖損失	0	59
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	0	63
税金等調整前中間純利益	889	445
法人税等合計	415	200
中間純利益	474	245
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	5	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	469	246

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月16日 至 2025年11月15日)
中間純利益	474	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△4
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	△1	△15
その他の包括利益合計	14	△18
中間包括利益	489	226
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	483	228
非支配株主に係る中間包括利益	5	△1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2025年5月16日 至 2025年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	889	445
減価償却費	649	726
賞与引当金の増減額(△は減少)	114	91
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	19
受取利息及び受取配当金	△11	△12
固定資産除却損	—	3
店舗閉鎖損失	0	59
固定資産受贈益	△4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	—
支払利息	81	117
売上債権の増減額(△は増加)	△102	△1,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	△615	△1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327	5,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53	30
その他	164	31
小計	2,469	5,087
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△83	△116
法人税等の支払額	△300	△85
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	4,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△231
無形固定資産の取得による支出	△227	△404
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の売却による収入	6	15
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
敷金及び保証金の回収による収入	187	127
預り保証金の受入による収入	3	7
預り保証金の返還による支出	△4	△10
その他	△20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,990	△200
長期借入金の返済による支出	△491	△876
長期借入れによる収入	2,100	—
配当金の支払額	△138	△137
その他	△94	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1	2,989
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	2,669
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,674	5,658

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	43,021	—	43,021	—	43,021	—	43,021
インバウンド	2,733	—	2,733	—	2,733	—	2,733
調剤	2,279	—	2,279	—	2,279	—	2,279
マーケティング	—	76	76	—	76	—	76
決済サービス	—	660	660	—	660	—	660
その他	434	—	434	39	473	—	473
顧客との契約から生じる収益	48,468	737	49,205	39	49,244	—	49,244
その他の収益	370	—	370	31	402	—	402
外部顧客への売上高	48,838	737	49,575	70	49,646	—	49,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	179	202	13	216	△216	—
計	48,861	917	49,778	84	49,862	△216	49,646
セグメント利益	849	19	869	7	876	△0	876

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年5月16日 至 2025年11月15日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケティ ング事業	計				
売上高							
ドラッグストア	43,241	—	43,241	—	43,241	—	43,241
インバウンド	2,911	—	2,911	—	2,911	—	2,911
調剤	2,587	—	2,587	—	2,587	—	2,587
マーケティング	—	76	76	—	76	—	76
決済サービス	—	750	750	—	750	—	750
その他	280	—	280	62	343	—	343
顧客との契約から生じる収益	49,021	826	49,847	62	49,910	—	49,910
その他の収益	372	—	372	32	405	—	405
外部顧客への売上高	49,393	826	50,220	95	50,315	—	50,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	188	211	12	223	△223	—
計	49,416	1,014	50,431	108	50,539	△223	50,315
セグメント利益又は損失（△）	444	△11	432	23	456	84	540

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「マーケティング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。